

## 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記  
該当なし。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 その他有価証券  
 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。  
 時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
 固定資産の減価償却については、定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準  
 退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。  
 なお、退職給付債務は期末要支給額に基づいて計算している。
- (4) 消費税等の会計処理  
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式を採用している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高  
 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産	減価償却積立資産	8,417,225	80,295	0	8,497,520
	退職給付積立資産	2,058,651	420,401	0	2,479,052
	国際交流積立資産	4,674,336	0	29	4,674,307
	繊維学会賞積立資産	20,647,437	4,253	0	20,651,690
	科学技術振興積立資産	2,292,846	67	0	2,292,913
	図書編纂準備積立資産	2,708,835	570	0	2,709,405
	別途準備積立資産	2,636,400	549	0	2,636,949
	新規事業積立資産	3,000,597	24	0	3,000,621
	査読システム積立資産	700,218	7	0	700,225
	支部活動積立資産	2,394,557	12	998,806	1,395,763
	研究委員会活動積立資産	1,862,271	400,046	15,530	2,246,787
		小 計	51,393,373	906,224	1,014,365
	合 計	52,393,373	906,224	1,014,365	52,285,232

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳  
 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目		当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	定期預金	1,000,000	-	(1,000,000)	-
特定資産	減価償却積立資産	8,497,520	-	(8,497,520)	-
	退職給付積立資産	2,479,052	-	(6,019)	(2,473,033)
	国際交流積立資産	4,674,307	-	(4,674,307)	-
	繊維学会賞積立資産	20,651,690	-	(20,651,690)	-
	科学技術振興積立資産	2,292,913	-	(2,292,913)	-
	図書編纂準備積立資産	2,709,405	-	(2,709,405)	-
	別途準備積立資産	2,636,949	-	(2,636,949)	-
	新規事業積立資産	3,000,621	-	(3,000,621)	-
	査読システム積立資産	700,225	-	(700,225)	-
	支部活動積立資産	1,395,763	-	(1,395,763)	-
	研究委員会活動積立資産	2,246,787	-	(2,246,787)	-
		小 計	51,285,232	-	(48,812,199)
	合 計	52,285,232	-	(49,812,199)	(2,473,033)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	11,300,000	9,876,926	1,423,074
器具備品	184,725	184,724	1
合 計	11,484,725	10,061,650	1,423,075

6. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要  
確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

- (2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	△ 2,473,033
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付引当金(①+②)	△ 2,473,033

- (3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	427,486
② 会計基準変更時差異の費用処理額	0
③ 退職給付費用(①+②)	427,486

- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項  
退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末要支給額を基礎として計算している。

7. 金融商品の状況に関する注記

- (1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、運転資金の財源の相当部分を運用益によって賄うため、投資信託により資産運用する。  
なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、投資信託であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

- (3) 金融商品のリスクに係る管理体制

- ① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

- ② 市場リスクの管理

投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。